

県民ひろば

2024年1月1日

No.67

発行／県民クラブ
連絡先／大分県議会
大分市大手町 ☎(097)536-1111代

https://
kenmin-club.com/



美しい心の国日本を取り戻したい!!

県民クラブ 二ノ宮 健治 (由布市)



◆新年あけましておめでとうございます。新型コロナウイルス感染症がようやく落ち着き、久し振りに通常の新春を迎えることが出来ると思っていたら、今度はインフルエンザが大流行。一茶の「めでたさも中くらいなりおらが春」が、俳句の深い意味は別として、心に浮かぶ年始めとなりました。

◆さて、佐藤知事就任後初の本格予算編成もいよいよ最終コーナーに差し掛かっているようです。12月議会には、現長期総合計画「安心・活力・発展プラン2015」の終了を待たずに、1年前倒しで新総合計画「安心・元氣、未来創造」の骨子案が提案されました。「多様性社会の要請・予想以上の人口減少・地球環境問題と自然災害の脅威・新興感染症対策と社会経済活動の両立・デジタル社会の進展と先端技術の活用」を時代の要請や潮流と捉えるなど、知事のやる気度が前面に出ているように感じました。しかし、県政向こう10年間の指針となる計画です。私の専門とする農村問題もそうですが、地域の皆さんの意見集約を積極的に行い、県民本位の総合計画にしなければ

なりません。

◆また、昨年末突然「安倍派裏金一億円超か。パー券収入、議員に還流」とのニュースがでました。政治資金を得るために販売される派閥のパーティー券(一枚2万円が相場)のうち、ノルマを超えて集めた分を議員側に還流させるキックバックが続けられてきたとの報道でした。あまり目にする事のないパーティー券ですが、「政治資金規正法」では、「政治家や政治団体が活動資金を得たときには、政治資金収支報告書に収入として記載されなければならない」とされています。この政治資金収支報告書に適切な記載が無く裏金になっていたとみられています。政治資金は、収入やお金の使い道が国民に明らかにされることで、政治や選挙がクリーンなものとなります。このような方法で裏金を作られて、使途も不明であることが常態化しているのであれば、政治の根幹に係る重大問題であり、徹底した説明が必要です。

◆おかしな政治が続く今こそ、我が県民クラブ11名の出番です。今年も一丸となって「県民の皆様の意見を県政に届けカタチにする」地道な活動を通じて皆様が幸せを感じる2024年にしたいと思えます。

一般質問



なりさこ 健児 (佐伯市)

今回は、スポーツの振興について、子ども食堂について、多文化共生の推進について、男女共同参画の推進など4項目にわたり県の見解を質しました。

スポーツの振興について

(質問) 県民スポーツの推進については、子どもの体力低下や20歳以上の運動・スポーツの実施率の減少などを課題として、どのように今の現状に合った県民スポーツの推進に向けた取り組みを行っていくのか。

(知事答弁) 令和3年に「第2期スポーツ推進計画」を策定し、各種スポーツ推進施策を展開しているところだが、コロナ禍が3年以上にも及んだ影響などにより、スポーツを取り巻く情勢は変化しているとし、「みる・みる・ささえる」スポーツの推進を掲げ取り組みを進めていきたいと述べました。「みる」



スポーツでは具体的なものとして「おおいた歩得」を活用したスポーツイベントの開催、「みる・ささえる」スポーツではプロチーム等の地域資源を活用し、県民の関心拡大とスポーツに親しむ機運の醸成を図っていききたい。

(質問) スポーツの指導者の資質向上について、全国的にスポーツハラスメントのニュースが尽きない中、指導者の現場のアップデートも含めて県としてどのように対応していくのか。

(岡本教育長答弁) スポーツ指導を行う上で、暴力・暴言等のハラスメントは絶対にあってはならないことで根絶を目指すことされ、学校現場の指導者についても、技術だけでなく高いコンプライアンス意識が求められることから、既存の研修の活用や新たな研修制度の創設など、実施主体の市町村と検討を進めていく。

子ども食堂について

(質問) 2021年6月から県の取り扱いに変更があり、飲食代として料金を徴収する施設は飲食店の営業許可が必要となっており、許可を取得するとなると施設の基準にも影響し、普段から活動の拠点としている公民館等も使用できなくなるなどの課題を取り上げ、食材の確保を含め、子ども食堂の運営につい

てどのように支援していくのか。

(福祉保健部長答弁) 一昨年からふるさと納税の仕組みを活用したクラウドファンディングを実施している。今年も11月末までの3か月間募集を行い、県内外の個人や企業から200件の幅広い賛同をいただき、目標を大きく上回る689万円余りの浄財が寄せられたところであり速やかに各子ども食堂に分配する予定。

生活環境部長答弁

子ども食堂は誰もが自由に参加できる地域交流拠点としての展開もみせているため線引きが難しい面もある。飲食店営業の取り扱いについては今後検討していく。

多文化共生の推進について

(質問) 近年の新型コロナウイルスや激甚化する気象災害への対応等を踏まえ、将来的に外国人が本県で活躍できるよう、多文化共生の推進についてどのように取り組んでいくのか。

(企画振興部長答弁) 生活支援のうち、相談対応については、対応言語を令和元年の外国人総合相談センター開設時の17言語から、現在はウクライナ語も含めた22言語まで拡大している。また、地域での円滑なコミュニケーションが在住外国人の生活満足度に直結することから、県内各地の日本語教室の設置・運

営支援や日本語教育ボランティアの育成に力を入れていく。人口減少が進む中で、在住外国人は貴重な地域社会の構成員であり、今後とも本県が外国人に選ばれ続けるよう、多文化共生の推進にしっかり取り組んでいきたい。

一般質問



はらだ 孝司 (別府市)

災害対策について

(1) 土砂災害防止対策について

(2) 空き家の適正管理について

(3) 避難所運営について

(4) 災害時のデマ情報への対応について

土砂災害による人的被害を防止するために、土砂災害警戒区域の周知等を含め、土砂災害防止対策にどのように取り組んでいくのか質問しました。

また、車中泊避難について、国はエコノミークラス症候群が発生する危険性があるとして推奨していません。一方、「避難所は人が多く落ち着かない」、「子どもや高齢者、ペット等と一緒にの避難所では気を遣う」と車中泊避難を選択される

方もいます。

エコノミークラス症候群を予防し、かつ、快適に車中泊避難できる方法の研究や実験を検討しても良いのではないかと提案しました。



(答弁) 土砂災害警戒区域内の住宅の販売に関しては、宅地建物取引業者が、重要事項として、買主に説明をすることが義務づけられている。

また、宅地分譲等の目的で開発が行われる場合、土砂災害のおそれがある箇所に対し、適切に対策工事が行われる計画であるかを厳密に審査している。

車中泊避難場所の運営・管理方法や支援については、現在、国も検討を進めており、こうした動向も注視しながら、さらに安全安心な避難所等の環境改善に努めたい。

教育行政について

(1) 教職員の異動方針の見直しについて

(2) 夜間中学について
小中学校の教職員の異動に関して、これまでの「採用から概

ね10年3地域」の広域異動は、負担感から他県に人材が流出する要因になっているという指摘があり、昨年10月に今春の異動方針の見直しを発表されました。

今回発表された教職員の異動方針の見直しの考え方と内容を質問しました。

(岡本教育長答弁) 教職員の異動については、採用から概ね10年以内に異動する人事地域数を、現行の3地域から2地域とし、配置年数についても職員個人の事情に応じて柔軟に対応するよう見直しを行った。

さらに、職員が将来的に人事管理を希望する市町村など、個々の職員の希望や事情等をより詳細に把握することとした。

枯葉剤原料の国有林での埋設について

猛毒のダイオキシン類を含んだ「2,4,5-T系除草剤」は、枯葉剤の原料で、染色体異常を引き起こす非常に危険なものです。この「2,4,5-T系除草剤」が、全国15道県42市町村の国有林に計約26トン埋設されていることが明らかになっています。県内でも別府市の十文字原の国有林に75kgの除草剤がセメントで固められたコンクリート塊として埋められています。そこで、別府市に埋設されているこの危険な除草剤の撤去に

ついて、撤去に向けた調査が今後どのようなスケジュールで行われるのか、また、県としてはどのように考えているのか質問しました。

(答弁) 地域からのご心配の声も踏まえ、県では9月に九州森林管理局に出向き、早期の撤去を要望した。

国の動向を引き続き注視しつつ、早期撤去等に向けて国に粘り強く働きかけていく。

この他、財政状況や県職員・教職員の人材確保などについても質問しました。私のHPにも報告していますので御覧ください。



のぼる 木田 (大分市)

トラック運送業における価格転嫁について

(質問) ドライバーの残業規制が適用されることによりドライバーが不足し、物流が滞ることが懸念されている「2024年問題」については、抜本的な解決の見通しがなく、物流の危機が目前に迫っている。

この解決には、労働の対価としての賃金が適正に運送費用に

反映されること、また、陸送でも燃料サーチャージが適用される、適正に算定された運送費用を荷主が負担することが必要。運送費用は商品の買い手が負担するのが世界的には常識とされているが、日本は売り手が運送費込みで販売する、いわゆる「売り持ち」の商習慣が根強い。

運送費が「売り持ち」になっている日本の商習慣を変え、一つの方策として送料無料表示を見直す必要があり、知事会でもその事を議論すべき。送料無料表示の見直しを運送業における適正な価格転嫁の実現につなげ、それがトラック運送業の体質強化につながると考える。

トラック運送業における適正な価格転嫁の実現に県としてどのように取り組んでいくのか。

(答弁) トruck運送業における適正な価格転嫁を実現するには、燃料サーチャージ制度の早期浸透が重要と考え、経済団体等と協定を締結することも、セミナーの開催や県の広報誌等で周知を図ってきた。

また、荷主との交渉を後押しするため、運送事業者への経営環境改善支援金給付事業において価格交渉の実施を支給要件とした。

消費者庁では、送料無料表示の見直しに取り組みることとし、一般消費者に向けて意識改革や

行動変容を促している。県としても、適正な価格転嫁の実現に向け、国に対しても知事会等を通じてより実効性のある対策を要望していきたい。

大分空港の利用拡大について

(質問) 大分空港の利用者はコロナ禍の影響から一時、100万人を割り込む状況だったが、昨年度は3年ぶりに150万人を超える水準まで回復してきた。長らく途絶えていた国際線も今年の6月から韓国線が復活するなど、大分空港の利用は復調に近づいている。

しかし、かつて200万人を超えていた水準までには到達しておらず、また、昨年9月に県が策定した「大分空港・宇宙港将来ビジョン」で示した乗降客数の目標値(2032年に260万人)を達成するには、国際線・国内線ともに更なる拡大が必要。

今後どのように国際線及び国内線の路線誘致に取り組んでいくのか。また、空港コンセッション(*)について、現在の検討状況を伺う。

(答弁) 国内線は首都圏等からの利用促進に向け、航空会社と連携してデジタル広告等のPRを行うとともに、新たな地域間路線の誘致を目指し、航空会社への働きかけを強めている。国際線は本年6月に就航した

チエジユ航空のソウル線が好調で、来年1月からの増便が決定したところであり、昨日は大韓航空による冬季の運行も発表された。今後は本県へのインバウンドが増加している台湾を中心に新規路線の誘致を進める。



コンセッション方式は、こうした路線誘致も含め、空港と周辺地域の活性化に役立つと期待できることから、導入の検討を進めている。2024年2月には、経済団体等を対象とした説明会を開催し、コンセッションへの理解促進を図ることとしており、官民一体となって大分空港の利用拡大を図っていく。

*空港コンセッション…滑走路等の基本施設と空港旅客ターミナルビルなどを民間が一体的に経営することにより効率的な運営をめざす取組

その他の質問項目

- ・ ことも・子育て施策
- ・ 男性の育児休業
- ・ 県立高校における生徒の昼食
- ・ 廃食油の再利用
- ・ 運輸部門における二酸化炭素削減の取組
- ・ 大分市に対する県費補助金

地域課題調査報告

県民クラブでは、11月に豊後大野市での地域の課題について現地調査を行い、各関係団体との意見交換会なども開催しました。

豊後大野市 調査事項

●放課後児童クラブ・放課後デイサービス関係者との意見交換会



●関係人口交流施設「loomio」見学と意見交換



●藤居フリーワリーでの見学



視察報告

令和5年11月15日から17日にかけて、栃木県庁、CO2資源化研究所、全国農林水産物直売サミット、坐来大分の会派視察を行いました。

栃木県庁では、今話題の「生成AIの活用」について、導入の経緯や議会答弁作成等の利用可否、ガイドライン等の聞き取りを行いました。栃木県では、使用AIはチャットGPTのみで使用登録などもなく、職員が自由に使用できるようにしており、当面は利用しながら活用の検証を行っていくとのことでした。

CO2資源化研究所では、水素の活用による水素とCO2の先端技術研究の聞き取りを行いました。研究所で開発研究しているUCD-水素菌は、CO2と水素で有機成分を作り出すという極めて潜在能力の高い菌体で、この菌体を活用し、CO2そのものを資源化する技術の研究・確立に取り組んでいるとの説明を聞く中で、CO2排出量全国1位で臨海部のコンビナート企業群で副生水素が生成される大分県にとって、新たな水素利活用や大分県版水素サプライチェーンの構築に大きく寄与できるものと感じ、県の担当部局に対し連携を図っていくよう提言していきます。



全国農林水産物直売サミットは、来年度大分県で開催されることから事前調査として参加いたしました。全体会での講演、事例報告（道の駅もてぎ、道の駅しもつけ）、続いて分科会がありました。来年度は、大分市田ノ浦に「道の駅たのうらら」ができることから、全国農林水産物直売サミットの大分開催を機に、県下全域の道の駅発展に寄与できるよう提言していきます。



坐来大分は、2回目の訪問でしたが、新たなチャレンジ棚を設けるなど大分県PRが充実されており、県の意気込みを感じました。

意見書の採択状況

2023年 第4回定例会

県民クラブ	自由民主党	公明党	日本共産党	志士の会	無所属の会	日本維新の会	可 否
○	○	○	○	○	○	○	可決
○	○	○	○	○	○	○	可決
○	○	○	○	○	○	○	可決

医療・介護・障害福祉分野における処遇改善等を求める意見書
認知症との共生社会の実現を求める意見書
食品ロス削減に向けた国民運動の更なる推進の取組を求める意見書

県議会ホームページにて
一般質問の中継録画を視聴できます

<https://oita-pref.stream.jfit.co.jp/>

県議会HPにて過去分も含め、
各議員一般質問の全録画を
視聴できます。

